

事業再評価シート

事業名	河川事業（宮田川広域河川改修事業）		
箇所名	一級河川小丸川水系宮田川	市町村名	高鍋町

（上段は前回評価、下段は今回評価）

実施方法	<input type="checkbox"/> 補助 <input checked="" type="checkbox"/> 交付金 <input type="checkbox"/> 県単			
事業期間	採択年度	再評価年度	完了予定年度	
	H8	R2	R7	
事業進捗		R7	R11	
	全体事業費 （百万円）	既設投資額 （百万円）	進捗率（%）	
			事業費	用地
	1,915	1,452.0	75.8	85.9
	1,915	1,453.8	75.9	85.9
再評価の概要	対象選定理由		事業効果(B/C)	対応方針原案
	再評価後5年経過		1.38	継続
	再評価後5年経過		2.68	継続

全体計画
<p>宮田川は、高鍋町の西部丘陵地を主流域とし、その源を東原調整池を発して小丸川に合流する流路延長約13.2kmの一次支川であり、上流区間には高鍋湿原や高鍋防災ダム、下流区間には高鍋町市街地が位置している。</p> <p>高鍋市街地は宮田川と小丸川に挟まれた低平地に位置しているため、これまで度々洪水の被害を受けており、平成5年には浸水家屋数50戸、浸水面積約54haの浸水被害が発生した。</p> <p>整備については、小丸川合流点から二本松橋までの約2.5kmを直轄、二本松橋から太平寺橋下流までの約4.1kmを県が順次下流から進めており、県では平成8年度から光音寺橋から太平寺橋下流までの2.3km区間の広域河川改修事業に着手している。</p> <p>※小丸川水系河川整備基本方針：令和5年12月22日策定 小丸川水系宮田川圏域河川整備計画：平成22年1月19日策定</p>

事業概要
<p>光音寺橋から太平寺橋下流までの区間約2.3kmについて、平成8年度から広域河川改修事業に着手し、主に河道掘削や堤防設置、樋門・樋管の整備、橋梁架替を実施し、流下能力の向上を図っている。</p> <p>改修延長 L=2,300m 総事業費 1,915百万円 計画規模 195m³/s：光音寺橋（概ね10年に1回程度発生する洪水規模） 事業内容 河道拡幅や堤防、護岸、樋門・樋管の整備、橋梁架け替え等</p>

事業目的

○対象事業の目的、必要性

宮田川では、流下能力の低い区間や無堤区間において洪水が氾濫し、人家および田畑で浸水被害が発生したことから、流域住民からも早期改修の要望が強く、治水安全度を向上させる必要がある。

○計画での位置付け

宮田川の改修計画は、平成22年1月19日に策定した小丸川水系宮田川圏域河川整備計画に位置づけられている。

○他事業との関連性・事業による効果

県道橋の鐘塚橋の拡幅・架替に向けて、平成29年度から道路改良事業と連携した整備に取り組んでおり、浸水被害の軽減だけではなく、道路整備の効果が期待される。

○事業を継続する必要性

鐘塚橋を含む上流部は未改修であり、河道の流下能力は依然として低い状態であるため、河川改修を引き続き実施する必要がある。

事業の進捗状況

○現在の事業進捗、整備効果の発現状況

河川整備は、これまでに直轄管理区間、及び県管理区間のうち二本松橋から光音寺橋の区間が概成している。

また、平成8年度から着手した光音寺橋から太平寺橋下流までの区間については、鐘塚橋下流までの約1.1kmの整備が完了し、一定の整備効果が発現されているところである。

残る鐘塚橋から上流の約1.2kmについては、用地が未取得となっているが、浸水被害を軽減するため、引き続き交渉を続けながら未改修区間の整備を実施していく必要がある。

○今後の事業進捗の見込み

鐘塚橋から上流の用地が未取得であるため、今後も用地交渉を継続し、用地取得に努める。

○事業が長期化している理由

一部の工事用地（橋梁架替時の迂回路）の借地交渉に時間を要しており、橋梁工事の着手に遅れが生じている。

社会情勢等の変化

○事業を取り巻く社会情勢等の変化

近年の気候変動の影響により、降雨量や洪水発生頻度の増加が想定されている中、河川整備が急務となっており、流域住民からも早期河川改修の要望がある。

○災害等の発生状況

平成 5年6月（集中豪雨） 浸水面積約54ha 床上浸水11戸、床下浸水39戸
平成16年10月（台風23号） 浸水面積約25ha
平成17年8月（集中豪雨） 浸水面積約15ha
平成17年9月（台風14号） 浸水面積約35ha

○環境保全に対する取り組み

宮田川では、上流に位置する高鍋湿原において多くの動植物が生息・生育しており、自然環境の保全が積極的になされている。今後の河川整備においても河川環境の整備と保全のため、住民や有識者等の意見を聴取し、地域社会と一体となった取り組みに努める。

事業効果の分析

○費用対効果

費用対効果（B/C）は、2.68である。

○事業を継続することの事業効果分析

事業継続により、現在整備を進めている宮田川の河川改修を推進し、流下能力の確保を図ることにより洪水被害を軽減し、安全で安心して暮らせる社会づくりが推進される。

コスト縮減

河道掘削等により発生した土砂を自工区内で堤防等に流用するとともに、残土についても管内の他事業に流用することで、コスト縮減を図っていく。

代替案の可能性

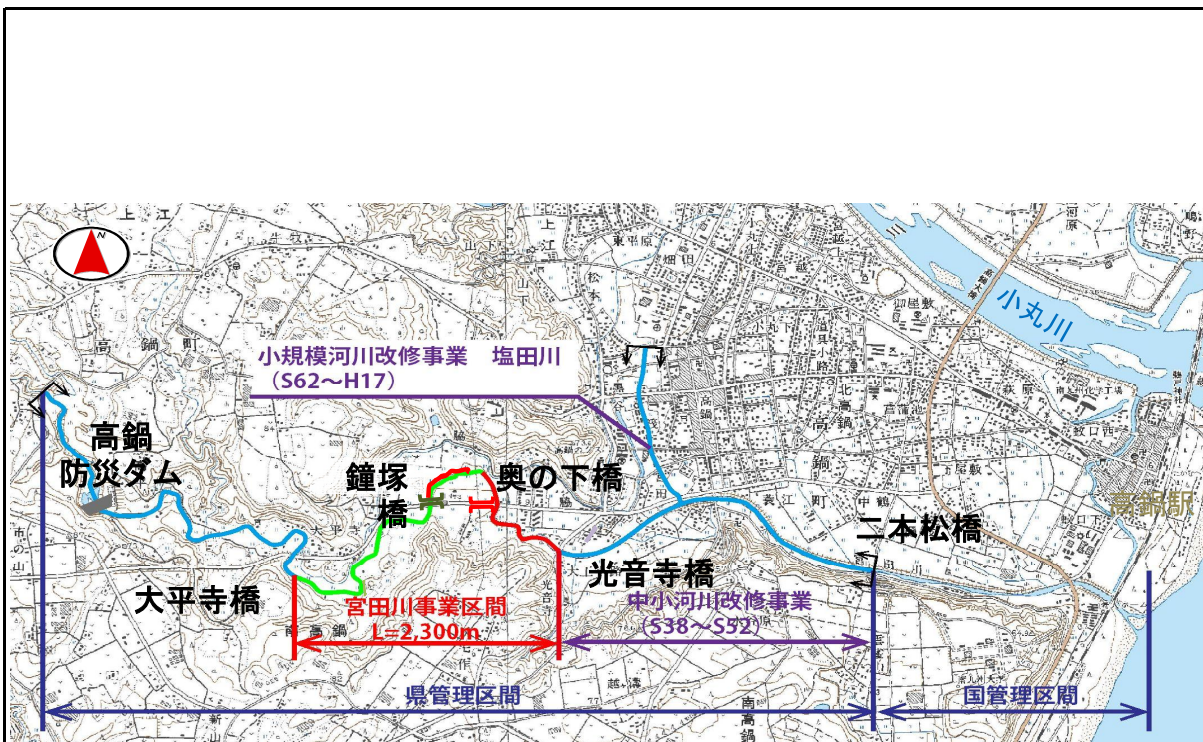
代替案として遊水池や放水路、ダム等の案が考えられるが、土地利用形態や自然環境への影響及びコスト面を考慮すると、適さないと考えられる。



現在の河道を利用し、河道掘削により河川断面を大きくし流下能力を向上させる現案が、土地利用形態や自然環境への影響が少ないため、最も適した案と考えられる。

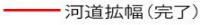
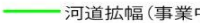
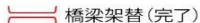
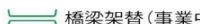
対応方針

継続

位置図（管内図）



凡 例	
	令和7年度まで施工済
	令和8年度以降施工予定

凡例	
	河道拡幅(完了)
	河道拡幅(事業中)
	橋梁架替(完了)
	橋梁架替(事業中)

